

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 8日

上 場 会 社 三井不動産株式会社
 コード番号 8801

上場取引所 東 大 札
 本社所在都道府県
 東京都

(URL http://www.mitsui-fudosan.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 岩 沙 弘 道

問 合 せ 先 責任者役職名 執行役員広報部長
 氏 名 登 張 信 實

TEL (03) 3246 - 3155

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円単位の記載金額は、百万円未満切捨てによる。(以下同じ)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	267,180	11.4	26,975	20.6	17,307	31.2
13年 9月中間期	301,566	14.5	33,964	4.4	25,142	10.5
14年 3月期	599,305		65,851		45,764	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	4,246	66.8	5.23	
13年 9月中間期	12,801	39.8	15.76	
14年 3月期	8,549		10.52	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 812,411,491株 13年9月中間期 812,560,001株 14年3月期 812,531,493株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	3.50	-		
13年 9月中間期	3.50	-		
14年 3月期	-		7.00	

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
14年 9月中間期	2,557,428		632,026		24.7	778.04		
13年 9月中間期	1,977,465		427,559		21.6	526.19		
14年 3月期	2,553,776		629,602		24.7	774.93		

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 812,330,471株 13年9月中間期 812,560,001株 14年3月期 812,466,780株

期末自己株式数 14年9月中間期 229,530株 14年3月期 93,221株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	618,000		46,000		19,500	3.50	7.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円69銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想は三井不動産販売(株)の完全子会社化による影響を含めて算出しております。

中間比較貸借対照表（資産の部）

摘 要	前 期 (平成 14.3.31現在)		当中間期 (平成 14.9.30現在)		増 減		前中間期 (平成 13.9.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	582,858	22.8	588,813	23.0	5,954	1.0	505,197	25.5
現金・預金	31,866		40,724		8,858		31,294	
売掛金	12,324		6,610		5,713		5,634	
販売用不動産	199,202	7.8	174,919	6.8	24,282	12.2	124,967	6.3
仕掛不動産勘定	144,160	5.6	145,463	5.7	1,303	0.9	167,451	8.5
開発用土地	57,229	2.2	52,097	2.0	5,132	9.0	61,781	3.1
未成工事支出金	772		571		201		1,833	
前渡金	12,008		6,311		5,697		25,419	
前払費用	2,946		3,541		595		3,676	
短期貸付金	46,265		78,780		32,515		8,751	
未収金	11,350		4,476		6,873		8,927	
自己株式	-		-		-		4	
繰延税金資産	32,945		32,945		-		39,586	
その他の流動資産	32,168		42,983		10,814		26,264	
貸倒引当金	380		612		232		394	
固定資産	1,970,918	77.2	1,968,615	77.0	2,303	0.1	1,472,267	74.5
有形固定資産	1,191,659	46.7	1,200,844	47.0	9,185	0.8	876,471	44.3
建物	265,658	10.4	283,325	11.1	17,666	6.7	310,169	15.7
構築物	9,464		9,351		112		10,275	
機械装置	1,608		1,719		110		2,422	
車両・運搬具	86		78		7		132	
工具・器具・備品	3,326		3,556		229		4,018	
土地	871,349	34.1	871,186	34.1	163	0.0	512,839	25.9
建設仮勘定	35,367		26,822		8,544		31,822	
その他の有形固定資産	4,798		4,805		6		4,791	
無形固定資産	20,749	0.8	21,227	0.8	478	2.3	12,749	0.7
借地権	17,806		17,928		121		11,344	
ソフトウェア	2,725		3,086		360		1,081	
その他の無形固定資産	216		212		3		323	
投資その他の資産	758,509	29.7	746,542	29.2	11,966	1.6	583,046	29.5
投資有価証券	134,386		136,227		1,841		124,359	
関係会社株式・出資金	184,789		184,962		173		169,394	
出資金	24,923		24,868		55		25,537	
長期貸付金	15,266		15,367		101		14,104	
関係会社長期貸付金	159,919		149,608		10,310		-	
差入敷金・保証金	220,426	8.6	216,712	8.5	3,714	1.7	224,596	11.4
その他の投資等	27,123		29,116		1,993		28,487	
貸倒引当金	8,324		10,320		1,996		3,433	
資産合計	2,553,776	100.0	2,557,428	100.0	3,651	0.1	1,977,465	100.0

中間比較貸借対照表（負債・資本の部）

摘 要	前 期 (平成 14.3.31現在)		当中間期 (平成 14.9.30現在)		増 減		前中間期 (平成 13.9.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比	金額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	441,048	17.3	482,111	18.9	41,063	9.3	382,833	19.4
買掛金	42,556		18,650		23,905		17,930	
短期借入金	162,794	6.4	132,055	5.2	30,738	18.9	199,206	10.1
コマーシャルペーパー	37,000		73,000		36,000		37,000	
短期償還社債	50,000		131,242		81,242		20,000	
未払金	13,368		20,162		6,794		4,793	
未払法人税等	6,512		2,401		4,110		9,263	
未払費用	8,380		7,999		381		7,734	
前受金	43,133		40,823		2,309		44,714	
未成工事受入金	206		3		203		1,327	
預り金	66,814		44,888		21,925		28,970	
その他の流動負債	10,284		10,884		600		11,892	
固定負債	1,483,125	58.0	1,443,289	56.4	39,835	2.7	1,167,071	59.0
社債	216,242	8.5	215,000	8.4	1,242	0.6	266,242	13.5
長期借入金	754,024	29.5	727,545	28.4	26,478	3.5	512,462	25.9
預り敷金・保証金	304,385	11.9	292,210	11.4	12,174	4.0	312,125	15.8
繰延税金負債	3,054		3,970		916		13,788	
再評価に係る繰延税金負債	153,448		153,448		-		-	
退職給付引当金	6,271		7,725		1,453		6,935	
役員退職慰労引当金	1,310		1,296		14		1,223	
債務保証損失引当金	-		-		-		3,500	
その他の固定負債	44,388		42,093		2,295		50,795	
負債計	1,924,173	75.3	1,925,401	75.3	1,227	0.1	1,549,905	78.4
(資本の部)								
資本金	134,433	5.3	-	-	134,433		134,433	6.8
法定準備金	218,381	8.6	-	-	218,381		218,381	11.0
資本準備金	204,693		-	-	204,693		204,693	
利益準備金	13,688		-	-	13,688		13,688	
再評価差額金	211,731		-	-	211,731		-	
剰余金	68,046	2.7	-	-	68,046		75,143	3.8
代替資産積立金	46,553		-	-	46,553		46,553	
別途積立金	11,790		-	-	11,790		11,790	
中間(当期)未処分利益	9,702		-	-	9,702		16,799	
(うち中間(当期)純利益)	(8,549)		(-)		(8,549)		(12,801)	
その他有価証券評価差額金	2,887		-	-	2,887		398	
自己株式	102		-	-	102		-	
資本計	629,602	24.7	-	-	629,602		427,559	21.6
資本金	-	-	134,433	5.3	134,433		-	-
資本剰余金	-	-	204,693	8.0	204,693		-	-
資本準備金	-	-	204,693		204,693		-	-
利益剰余金	-	-	82,589	3.2	82,589		-	-
利益準備金	-	-	13,688		13,688		-	-
別途積立金	-	-	16,790		16,790		-	-
代替資産積立金	-	-	43,364		43,364		-	-
中間未処分利益	-	-	8,745		8,745		-	-
(うち中間純利益)	(-)		(4,246)		(4,246)		(-)	
土地再評価差額金	-	-	212,180		212,180		-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,628		1,628		-	-
自己株式	-	-	241		241		-	-
資本計	-	-	632,026	24.7	632,026		-	-
負債・資本合計	2,553,776	100.0	2,557,428	100.0	3,651	0.1	1,977,465	100.0

中間比較損益計算書

摘 要		前中間期 (平成13.4.1～13.9.30)		当 中 間 期 (平成14.4.1～14.9.30)		増 減		前 期 (平成13.4.1～14.3.31)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前 年 同期比	金 額	百分比	
経 常	営 業	営業収益	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
		営業収益	301,566	100.0	267,180	100.0	34,386	11.4	599,305	100.0
		貸貨事業収益	122,373	40.6	120,851	45.2	1,522	1.2	243,629	40.6
		分譲事業収益	162,167	53.8	126,258	47.3	35,908	22.1	315,651	52.7
	その他の事業収益	17,026	5.6	20,070	7.5	3,043	17.9	40,024	6.7	
	損	営業原価	246,066		222,199		23,867		489,574	
		貸貨事業費用	94,425		95,988		1,563		191,413	
		分譲事業原価	136,071		107,596		28,475		262,336	
		その他の事業原価	15,570		18,614		3,043		35,823	
	益	販売費・一般管理費	21,535		18,005		3,530		43,879	
営業利益	33,964	11.3	26,975	10.1	6,988	20.6	65,851	11.0		
損 外 益	営 業	営業外収益	2,647		4,596		1,949		6,056	
		受取利息	521		1,706		1,184		2,130	
		受取配当金	1,762		2,180		417		2,926	
		その他の営業外収益	363		710		347		999	
	外 損	営業外費用	11,469		14,265		2,795		26,143	
		支払利息	9,465		10,212		747		19,453	
		その他の営業外費用	2,004		4,052		2,047		6,690	
		（差引営業外損益）	(8,822)		(9,668)		(846)		(20,087)	
	経常利益	25,142	8.3	17,307	6.5	7,834	31.2	45,764	7.6	
	特 別 損 益	特別利益	-		2,246		2,246		11,818	
固定資産売却益		-		1,727		1,727		7,601		
投資有価証券売却益		-		519		519		1,099		
受入補償金		-		-		-		2,726		
関係会社株式売却益		-		-		-		391		
特別損失		3,077		11,914		8,837		43,411		
投資有価証券評価損		3,077		5,690		2,612		21,275		
固定資産除却損		-		2,396		2,396		-		
分譲事業に係る整理損失		-		2,332		2,332		-		
販売用不動産除却損		-		1,495		1,495		-		
臨時償却費	-		-		-		18,477			
関係会社株式売却損	-		-		-		2,500			
固定資産売却損	-		-		-		1,159			
（差引特別損益）	(3,077)		(9,667)		(6,590)		(31,592)			
税引前中間(当期)純利益		22,064	7.3	7,639	2.9	14,424	65.4	14,171	2.4	
法人税、住民税及び事業税		9,263		3,393		5,870		7,908		
法人税等調整額		-		-		-		2,286		
中間(当期)純利益		12,801	4.2	4,246	1.6	8,554	66.8	8,549	1.4	
前期繰越利益		3,997		4,948		950		3,997		
中間配当額		-		-		-		2,843		
土地再評価差額金取崩額		-		449		449		-		
中間(当期)未処分利益		16,799		8,745		8,053		9,702		

(注) 百分比欄の 印は、売上高利益率を示す。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

- 1 . 有価証券のうち、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により評価している。その他有価証券については、時価のある株式は中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法により、時価のある債券については中間期末日の市場価格に基づく時価法により、その他については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法により評価している。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価している。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
- 2 . デリバティブ等の評価基準および評価方法は時価法による。
- 3 . たな卸資産は、個別法による原価法により評価している。
- 4 . 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産の建物（建物附属設備を除く。）のうち、オフィス用建物および平成10年4月1日以降取得の商業用、住宅用およびその他の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産（自社利用のソフトウェアを除く。）については定額法を採用している。
また、自社利用のソフトウェアについては、残存価額を0円として社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
なお、事業用定期借地権を設定し賃借した土地にある建物については、残存価額を0円として使用期限を耐用年数とした定額法を採用している。
- 5 . 貸倒引当金は、売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 6 . 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。
- 7 . 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上している。
- 8 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 9 . ヘッジ会計（主として借入金及び社債を対象とする金利スワップをヘッジ手段とする）の方法は、繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用している。金利スワップは、金利変動による借入金及び社債の時価変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っている。
- 10 . 消費税及び地方消費税の処理については、税抜方式を採用している。
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に計上している。
また、控除対象外消費税等は、中間会計期間を一事業年度とみなして、中間会計期間末時点の実績により、固定資産に係わるものは投資その他の資産の「その他の投資等」に計上し（償却5年）、それ以外は発生年度の期間費用としている。

〔追加情報〕

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産4百万円）は、前期末および当中間期末においては資本に対する控除項目としている。

〔中間貸借対照表又は中間損益計算書に関する注記事項〕

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (平成13.4.1~13.9.30)	当中間会計期間 (平成14.4.1~14.9.30)	前事業年度 (平成13.4.1~14.3.31)
1.有形固定資産の減価償却累計額	319,276	291,298	292,140
2.国庫等補助金受入による圧縮記帳累計額	605	605	605
3.偶発債務 保証債務及び保証予約 なお、ほかに住宅ローン保証債務 および保証予約がある。	205,072 1,027	72,323 684	72,268 1,110
4.担保に供している資産	土地	233	233
5.減価償却額	11,410	10,339	44,717

6.特別損失における分譲事業に係る整理損失は、神戸市東灘区所在のオーキッドコート分譲事業変更に伴う事業整理損失である。

7.法人税等の表示方法 当中間会計期間及び前中間会計期間については、税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて記載している。

[リース取引関係]

前中間会計期間 (平成 13.4.1 ~ 13.9.30)	当中間会計期間 (平成 14.4.1 ~ 14.9.30)	前事業年度 (平成 13.4.1 ~ 14.3.31)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 < 借主側 ></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,483</td> <td>334</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>547</td> <td>290</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>その 他</td> <td>165</td> <td>95</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,196</td> <td>721</td> <td>1,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>265 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,209 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,475 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>145 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>145 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建 物	1,483	334	1,149	工具・器 具・備品	547	290	257	その 他	165	95	69	合 計	2,196	721	1,475	1年内	265 百万円	1年超	1,209 百万円	合 計	1,475 百万円	支 払 リ ー ス 料	145 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	145 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 < 借主側 ></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,943</td> <td>459</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>462</td> <td>234</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>その 他</td> <td>139</td> <td>62</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,545</td> <td>755</td> <td>1,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>274 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,514 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,789 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>148 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>148 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建 物	1,943	459	1,484	工具・器 具・備品	462	234	228	その 他	139	62	76	合 計	2,545	755	1,789	1年内	274 百万円	1年超	1,514 百万円	合 計	1,789 百万円	支 払 リ ー ス 料	148 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	148 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 < 借主側 ></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,998</td> <td>418</td> <td>1,580</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>599</td> <td>342</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>その 他</td> <td>139</td> <td>51</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,737</td> <td>812</td> <td>1,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,635 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,925 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>281 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>281 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建 物	1,998	418	1,580	工具・器 具・備品	599	342	257	その 他	139	51	88	合 計	2,737	812	1,925	1年内	290 百万円	1年超	1,635 百万円	合 計	1,925 百万円	支 払 リ ー ス 料	281 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	281 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
建 物	1,483	334	1,149																																																																																																					
工具・器 具・備品	547	290	257																																																																																																					
その 他	165	95	69																																																																																																					
合 計	2,196	721	1,475																																																																																																					
1年内	265 百万円																																																																																																							
1年超	1,209 百万円																																																																																																							
合 計	1,475 百万円																																																																																																							
支 払 リ ー ス 料	145 百万円																																																																																																							
減 価 償 却 費 相 当 額	145 百万円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
建 物	1,943	459	1,484																																																																																																					
工具・器 具・備品	462	234	228																																																																																																					
その 他	139	62	76																																																																																																					
合 計	2,545	755	1,789																																																																																																					
1年内	274 百万円																																																																																																							
1年超	1,514 百万円																																																																																																							
合 計	1,789 百万円																																																																																																							
支 払 リ ー ス 料	148 百万円																																																																																																							
減 価 償 却 費 相 当 額	148 百万円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
建 物	1,998	418	1,580																																																																																																					
工具・器 具・備品	599	342	257																																																																																																					
その 他	139	51	88																																																																																																					
合 計	2,737	812	1,925																																																																																																					
1年内	290 百万円																																																																																																							
1年超	1,635 百万円																																																																																																							
合 計	1,925 百万円																																																																																																							
支 払 リ ー ス 料	281 百万円																																																																																																							
減 価 償 却 費 相 当 額	281 百万円																																																																																																							
<p>2.オペレーティング・リース取引 < 借主側 > 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8,321 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>44,614 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52,936 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>< 貸主側 > 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>10,471 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>30,472 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>40,943 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	8,321 百万円	1 年 超	44,614 百万円	合 計	52,936 百万円	1 年 内	10,471 百万円	1 年 超	30,472 百万円	合 計	40,943 百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引 < 借主側 > 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9,976 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>59,132 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>69,108 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>< 貸主側 > 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>10,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>25,251 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>35,670 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	9,976 百万円	1 年 超	59,132 百万円	合 計	69,108 百万円	1 年 内	10,419 百万円	1 年 超	25,251 百万円	合 計	35,670 百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引 < 借主側 > 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8,736 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>47,447 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>56,184 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>< 貸主側 > 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>11,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>27,563 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>38,666 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	8,736 百万円	1 年 超	47,447 百万円	合 計	56,184 百万円	1 年 内	11,102 百万円	1 年 超	27,563 百万円	合 計	38,666 百万円																																																																		
1 年 内	8,321 百万円																																																																																																							
1 年 超	44,614 百万円																																																																																																							
合 計	52,936 百万円																																																																																																							
1 年 内	10,471 百万円																																																																																																							
1 年 超	30,472 百万円																																																																																																							
合 計	40,943 百万円																																																																																																							
1 年 内	9,976 百万円																																																																																																							
1 年 超	59,132 百万円																																																																																																							
合 計	69,108 百万円																																																																																																							
1 年 内	10,419 百万円																																																																																																							
1 年 超	25,251 百万円																																																																																																							
合 計	35,670 百万円																																																																																																							
1 年 内	8,736 百万円																																																																																																							
1 年 超	47,447 百万円																																																																																																							
合 計	56,184 百万円																																																																																																							
1 年 内	11,102 百万円																																																																																																							
1 年 超	27,563 百万円																																																																																																							
合 計	38,666 百万円																																																																																																							

[有価証券関係]

(前中間会計期間) (平成 1 3 年 9 月 3 0 日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	23,893	44,163	20,269
関連会社株式	1,845	113,412	111,567
合 計	25,738	157,576	131,837

(当中間会計期間) (平成 1 4 年 9 月 3 0 日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	43,893	57,954	14,061
関連会社株式	1,845	121,085	119,240
合 計	45,739	179,040	133,301

(前会計年度末) (平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	43,893	63,680	19,786
関連会社株式	1,845	126,276	124,430
合 計	45,739	189,956	144,217